

平成23年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年2月8日

上場会社名 ホウライ株式会社

上場取引所 大

 コード番号 9679 URL <http://www.horai-kk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 西山 茂

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 千葉 正裕

TEL 03-3546-2921

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第1四半期の業績(平成22年10月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第1四半期	1,349	△1.2	74	△15.1	104	△36.1	46	△55.6
22年9月期第1四半期	1,366	△5.0	87	92.6	163	△51.1	104	△49.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第1四半期	3.32	—
22年9月期第1四半期	7.47	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第1四半期	24,169	6,995	28.9	500.06
22年9月期	24,418	6,993	28.6	499.91

(参考) 自己資本 23年9月期第1四半期 6,995百万円 22年9月期 6,993百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
22年9月期	—	0.00	—	5.00	円 銭	5.00
23年9月期	—					
23年9月期(予想)		0.00	—	5.00	円 銭	5.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年9月期の業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,520	1.5	80	△9.3	150	△35.6	60	△60.6	4.29
通期	5,720	3.0	460	1.2	680	△15.5	380	△24.5	27.16

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年9月期1Q 14,040,000株 22年9月期 14,040,000株

② 期末自己株式数 23年9月期1Q 50,727株 22年9月期 50,427株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年9月期1Q 13,989,566株 22年9月期1Q 13,992,228株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1.当四半期の業績等に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益は改善傾向にあったものの先行きの不透明感は払拭されず、持ち直してきていた個人消費にも翳りが見られるなど景気は足踏み状態で、全体として依然厳しい状況が続きました。

このような状況下、当社は前事業年度に引き続き、事業戦略の明確化、ローコストオペレーションの推進に取り組みましたが、ギフト売上の増加により乳業事業が前年比増収となった以外は、保険事業は前年同時期の火災保険契約更改増加の反動、不動産事業は空室影響、観光・ゴルフ事業は休日の悪天候をそれぞれ主因に前年比減収となりました。原価の圧縮にも、事業部門によりバラツキが出ました。

この結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、営業収益が全体で1,349百万円(前年同四半期比16百万円減)となりました。一方営業原価は1,140百万円(前年同四半期比6百万円減)、一般管理費は135百万円(前年同四半期比3百万円増)となり、営業利益は74百万円(前年同四半期比13百万円減)となりました。

マーケットからのゴルフ会員権買取りに伴う消却益も前年比減少し、経常利益は104百万円(前年同四半期比58百万円減)となり、四半期純利益は46百万円(前年同四半期比58百万円減)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末における総資産は、現金及び預金の減少と固定資産の減価償却の進行を主因に、前事業年度末に比較して249百万円減少しました。

負債は、保険会社勘定の減少と法人税の納付(未払法人税等の減少)を主因に、前事業年度末に比較して251百万円減少しました。

純資産は、利益剰余金から期末配当を実施しましたが、四半期純利益の計上とその他有価証券評価差額金の増加により前事業年度末に比較して2百万円増加しました。自己資本比率は28.9%と前事業年度末に比較して0.3ポイント改善しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,331百万円となり、前事業年度末に比較して21百万円増加しました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税引前四半期純利益の計上を主因に法人税等の支払い後145百万円の収入(前年同四半期比49百万円の収入増)となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得を主因に68百万円の支出(前年同四半期比19百万円の支出減)となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、配当金の支払を主因に55百万円の支出(前年同四半期比22百万円の支出減)となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期累計期間の業績は計画を下回りましたが、第2四半期以降、保険事業を始め各事業でそれぞれの施策を徹底し挽回を図りますので、現時点で平成22年11月12日に「平成22年9月期決算短信(非連結)」で公表いたしました平成23年9月期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算出しております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生に著しい変化がないと認められるため、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は369千円、税引前四半期純利益は15,090千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は41,182千円であります。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,946,279	3,076,684
受取手形及び売掛金	314,862	359,620
商品及び製品	93,300	105,713
仕掛品	18,186	10,453
原材料及び貯蔵品	71,835	70,149
その他	107,055	120,426
貸倒引当金	△95	△111
流動資産合計	3,551,423	3,742,935
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,004,323	4,033,849
土地	7,056,555	7,056,555
コース勘定	4,834,505	4,834,505
その他(純額)	1,214,692	1,227,314
有形固定資産合計	17,110,078	17,152,225
無形固定資産	95,666	104,393
投資その他の資産		
保険積立金	2,468,301	2,468,301
その他	966,837	973,546
貸倒引当金	△23,000	△23,000
投資その他の資産合計	3,412,138	3,418,847
固定資産合計	20,617,882	20,675,467
資産合計	24,169,306	24,418,403
負債の部		
流動負債		
買掛金	75,528	82,851
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	21,910	158,805
引当金	13,425	36,504
その他	624,727	686,269
流動負債合計	835,592	1,064,430
固定負債		
社債	1,750,000	1,750,000
長期預り保証金	14,446,792	14,484,450
引当金	98,690	124,770
資産除去債務	41,373	—
その他	1,268	1,268
固定負債合計	16,338,124	16,360,488
負債合計	17,173,716	17,424,919

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,340,550	4,340,550
資本剰余金	527,052	527,052
利益剰余金	2,090,753	2,114,302
自己株式	△13,062	△13,062
株主資本合計	6,945,293	6,968,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,296	24,641
評価・換算差額等合計	50,296	24,641
純資産合計	6,995,589	6,993,484
負債純資産合計	24,169,306	24,418,403

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	1,366,456	1,349,773
営業原価	1,147,054	1,140,299
営業総利益	219,401	209,474
一般管理費	131,895	135,141
営業利益	87,506	74,332
営業外収益		
受取利息	595	269
受取配当金	1,100	1,659
会員権消却益	84,409	32,130
その他	4,704	9,088
営業外収益合計	90,809	43,148
営業外費用		
支払利息	6,520	6,275
支払保証料	—	2,830
乳牛除売却損	—	2,741
その他	8,723	1,366
営業外費用合計	15,243	13,213
経常利益	163,072	104,267
特別損失		
固定資産除売却損	547	560
投資有価証券評価損	—	8,680
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	14,721
特別損失合計	547	23,962
税引前四半期純利益	162,524	80,304
法人税、住民税及び事業税	38,460	17,559
法人税等調整額	19,488	16,346
法人税等合計	57,948	33,906
四半期純利益	104,576	46,398

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	162,524	80,304
減価償却費	86,617	89,570
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	14,721
のれん償却額	27,050	26,902
貸倒引当金の増減額(△は減少)	100	10
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	2,560
賞与引当金の増減額(△は減少)	△30,325	△25,514
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,900	△28,640
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	2,436
受取利息及び受取配当金	△1,695	△1,928
会員権消却益	△84,409	△32,130
社債利息	6,520	6,275
有形固定資産除売却損益(△は益)	547	560
投資有価証券評価損益(△は益)	—	8,680
売上債権の増減額(△は増加)	42,399	44,731
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,632	2,994
仕入債務の増減額(△は減少)	△28,535	△7,322
その他	39,328	109,363
小計	225,390	293,573
利息及び配当金の受取額	1,682	1,744
利息の支払額	△652	—
法人税等の支払額	△130,664	△150,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,755	145,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	△500,000
定期預金の払戻による収入	500,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△31,661	△52,300
有形固定資産の売却による収入	4,690	8,668
無形固定資産の取得による支出	—	△22,991
投資有価証券の取得による支出	△61,255	△1,596
その他	157	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,069	△68,213
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期預り保証金の返還による支出	△26,390	△3,869
配当金の支払額	△51,150	△51,650
その他	△10	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,552	△55,519
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△69,865	21,364
現金及び現金同等物の期首残高	2,322,827	2,309,969
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,252,962	2,331,334

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。